

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第54期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社仙台カントリークラブ

【英訳名】 Sendai Country Club Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木 昌二

【本店の所在の場所】 宮城県名取市愛島笠島字南北沢1番地の8

【電話番号】 (022) 383 3636(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役人事・経理部長 大久 滋 幸

【最寄りの連絡場所】 宮城県名取市愛島笠島字南北沢1番地の8

【電話番号】 (022) 383 3636(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役人事・経理部長 大久 滋 幸

【縦覧に供する場所】 該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月		平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
営業収益	(千円)	355,182	342,587	340,308	424,687	445,288
経常利益又は経常損失 ()	(千円)	20,491	24,134	703	16,469	24,758
当期純利益又は当期 純損失()	(千円)	15,422	75,490	51,975	14,085	20,978
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	770,000	770,000	770,000	770,000	770,000
発行済株式総数	(株)	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
純資産額	(千円)	2,127,233	2,051,743	2,103,718	2,117,803	2,138,782
総資産額	(千円)	2,630,271	2,582,925	2,560,190	2,594,983	2,621,998
1株当たり純資産額	(円)	1,519,452.51	1,465,530.75	1,502,655.88	1,512,716.94	1,527,701.54
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	[]	[]	[]	[]	[]
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()	(円)	11,016.41	53,921.76	37,125.13	10,061.05	14,984.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)					
自己資本比率	(%)	80.8	79.4	82.1	81.6	81.5
自己資本利益率	(%)	0.7	3.6	2.4	0.6	0.9
株価収益率	(倍)					
配当性向	(%)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	11,368	1,483	3,610	48,547	55,034
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,965	6,338	2,521	9,211	39,350
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,719	2,080	518	562	84
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	210,868	203,933	198,319	238,219	253,987
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(人)	42 〔13〕	44 〔10〕	44 〔9〕	46 〔10〕	44 〔9〕

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益の金額については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第50期、第51期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第52期から第54期まで潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

5 非上場会社であるため株価収益率は記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和35年9月19日 宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉山内に資本金70,000千円をもって会社を設立する。
- 昭和35年11月15日 増資70,000千円を行い、資本金は140,000千円となった。
- 昭和36年6月10日 増資75,000千円を行い、資本金は215,000千円となった。
- 昭和36年11月5日 9ホールズで仮オープンする。
- 昭和37年8月25日 18ホールズの全コースをオープンする。
- 昭和38年3月5日 増資25,000千円を行い、資本金は240,000千円となった。
- 昭和56年8月1日 宮城県よりゴルフ場土地を賃借する契約を締結する。
- 平成9年3月31日 宮城県が土地賃借契約の終了を主張したため、同年12月25日仙台法務局へ賃借料を供託する。
- 平成9年10月18日 増資430,000千円を行い、内200,000千円は資本準備金に組入れし、資本金は470,000千円となった。
- 平成9年12月8日 宮城県よりゴルフ場用地の明渡し訴訟が提起される。
- 平成15年4月8日 仙台地方裁判所によって宮城県と和解が成立する。
- 平成16年9月10日 株式会社大林組・宮城グリーン開発株式会社と総額22億円(消費税別)で名取ゴルフ倶楽部を平成17年4月1日付で取得する譲受契約を締結する。
- 平成16年12月19日 仙台カントリー倶楽部「青葉山コース」営業を終了。
- 平成16年12月31日 従業員を全員解雇する。
- 平成17年1月31日 宮城県に土地を明渡す。
- 平成17年2月1日 宮城県名取市愛島笠島字南北沢1-8仮事務所に移転。
- 平成17年2月3日 宮城県への明渡し立会検査完了。
- 平成17年3月4日 宮城県より和解金20億円受領。
- 平成17年4月1日 株式会社大林組・宮城グリーン開発株式会社に対して「名取ゴルフ倶楽部」土地・建物・付属建物総額22億円を支払い、所有権移転登記完了。
- 平成17年4月7日 仙台カントリー倶楽部「名取コース」営業開始。
- 平成17年4月8日 株式会社大林組を割当先とする第三者割当増資600,000千円を実施、資本金770,000千円となった。

3 【事業の内容】

当社の主要な事業は、ゴルフ場の経営であり、18ホールズのゴルフコース並びにクラブハウス等の運営、維持管理に努め、利用者に快適なプレー環境を提供できるよう取り組んでおります。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
44(9)	50.4	7.1	2,966

事業部門の名称	従業員数(名)
営業部門(営業・フロント)	4(3)
キャディ部門(マスター室・キャディ)	19(-)
レストラン部門(厨房・サービス)	5(2)
コース管理部門	11(2)
全社(共通)	5(2)
合計	44(9)

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。
 3 当社は、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
 4 全社(共通)は、総務、経理、庶務等の管理部門の従業員であります。
 5 臨時従業員には、パートタイマー契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておらず労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における国内経済は、第二次安倍内閣の「三本の矢」による政策の一体的な取組みの効果から、円安・株高が進み、家計や企業のマインドが改善し、内需を中心として景気は緩やかに回復しております。さらに、消費増税前の駆け込み需要などで個人消費が伸び景気回復の下支えとなっております。

ゴルフ場業界は、2016年のリオデジャネイロオリンピック大会からゴルフが正式種目に復活し、その次の2020年オリンピック開催都市が東京に決まり、オリンピックを目指す若いアスリートやこれからゴルフを始める若い世代の大きな夢と目標になり、ゴルフが気軽に楽しむ身近なスポーツとして浸透することを期待します。宮城県内の来場者状況は、プレー需要が昨年から続き、年間の入場者数は前年度比11%台の増加となり、震災前の水準まで回復しております。

このような環境の中、当社の営業活動は従来からの各種サービスデーの実施、オープンコンペ競技内容の見直し、ポイントカードや各種優待券を発行し集客に努めました。また、広告宣伝として新たにライブカメラを設置しPRの強化に努めました。

来場者の状況は、前事業年度からのプレー需要が続いたことで、上半期、下半期とも好調に推移し、入場者数は37,812名(前事業年度比2,010名増)となりました。

この結果、当事業年度の営業収益は445,288千円(前事業年度424,687千円)、営業利益は22,647千円(前事業年度14,727千円)、経常利益は24,758千円(前事業年度16,469千円)、当期純利益は20,978千円(前事業年度14,085千円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度において現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動で55,034千円の獲得、投資活動で39,350千円の使用、財務活動で84千円を獲得しました。

この結果、現金及び現金同等物は15,768千円の増加となり、期末残高は253,987千円(前事業年度比6.6%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は55,034千円であり前事業年度比6,486千円増加となりました。これは主にプレー収入の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前事業年度は太陽光遮熱塗料塗布工事等で合計9,211千円の支出、当事業年度はイノシシ対策侵入防止柵の設置等で24,350千円の支出と定期預金の預入による15,000千円の支出で合計39,350千円の支出となり、前事業年度と比べ30,139千円の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前事業年度は家族会員退会による支出860千円とゴルフ場利用者からの預り金他の増加1,422千円の収入で合計562千円の収入、当事業年度では家族会員退会による支出600千円とゴルフ場利用者からの預り金他の増加684千円の収入で合計84千円の収入となり、前事業年度と比べ478千円の収入の減少となりました。

2 【入場者数・営業日数及び営業収入の実績】

(1) 平成25年度実績

月別	入場者数(人)	前年同月比(人)	営業日数(日)	前年同月比(日)
4	2,877	6	29	0
5	3,362	191	31	0
6	3,649	387	30	0
7	2,558	41	31	0
8	2,752	365	31	0
9	2,999	225	28	1
10	3,683	7	30	1
11	4,175	583	30	0
12	3,802	314	30	2
1	3,267	1,293	29	10
2	842	1,355	10	12
3	3,846	33	31	0
計	37,812	2,010	340	2

(2) 営業収入の実績

科目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	対前期比 (%)
	金額(千円)	金額(千円)	
グリーンフィ	89,055	99,806	112.0
年会費	20,134	20,647	102.5
食堂収入	66,400	63,839	96.1
キャディフィ	46,888	49,273	105.0
諸費	97,500	101,799	104.4
登録名義書換手数料	21,150	22,700	107.3
その他の収入	83,556	87,220	104.3
合計	424,687	445,288	104.8

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

利用者のプレー料金は下記のとおりであります。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

基本料金 セルフ(税込)

(単位:円)

区分	会員	ビジター	
		平日	土日祝
グリーンフィ		3,980	8,980
諸経費	3,000	3,000	3,000
カートフィ	2,000	2,000	2,000
利用税	870	870	870
連盟協力金	50	50	50
計	5,920	9,900	14,900

キャディフィ(税込)

(単位:円)

4バック	2,900
3バック	3,200
2バック	3,500

貸しクラブ・シューズ(税込)

(単位:円)

貸しクラブ(フルセット)	2,500
貸しシューズ	1,000

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、4月以降消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減と個人による買い控え等が予想され、景気回復の持続性が懸念されます。一方、円安と株価高により企業収益の増加から賃金の上昇、雇用・投資の拡大、さらに、政府による経済対策が強力に推進され消費増税の影響は徐々に緩和されるものと考えられます。

宮城県内のゴルフ場事業では、消費増税の影響がどのように受けるのか、先行きの見えない中、プレー需要の効果は徐々に薄れ、プレー料金の値下げ、各種優待・サービスの提供等で、ゴルフ場間の競争は一層激しくなるものと考えられます。

このような事業環境の下、当社は「上質なサービスの提供」、「サービスの創意工夫で満足度を高める」を目標とし、全社員のさらなる教育と知恵を絞りに来場者増加に繋がるよう努力してまいります。また、昨年から続いて建物や各設備の修繕、更新、投資等を行いハード面を充実し、業務の効率化を図ると共にお客様から高い評価をいただけるよう努めてまいります。今後とも競争力の強化、入場者維持に努めコスト削減を推進し収益の確保に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営環境について

当社の事業では、景気の変動や個人消費の動向により入場者数及び売上高に大きく影響します。また県内では、外資系ゴルフ場を含め低価格による集客競争が激しくなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 天候による影響について

ゴルフ場の事業は、天候等の要因により大きく左右され、トップシーズンの悪天候、夏季の猛暑、冬季の降雪によるクローズが連続的に長く発生した場合は、入場者数及び営業収入が大きく減少し当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 災害発生等の影響について

当社の立地する宮城県では、東日本大震災以降、今後も大きな地震が発生する可能性もあり、その影響や台風の被害、火災による事故、病害虫の大量発生等でゴルフ場全体に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の管理について

当社は、会員等及び利用者の情報を管理しております。これらの個人情報が外部に漏洩した場合には、社会信用の失墜等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当事業年度末の資産の部合計は、前事業年度末と比較して27,014千円増加し、2,621,998千円となりました。この主な要因は現金及び預金の増加によるものであります。

(負債の部)

当事業年度末における負債の部の合計は、前事業年度末と比較して6,036千円増加し、483,215千円となりました。これは主として未払金の増加6,761千円、退職給付引当金の増加1,169千円によるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産の部の合計は、前事業年度末と比較して20,978千円増加し、2,138,782千円(自己資本比率81.5%)となりました。これは当期における純利益によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当事業年度における営業収益は445,288千円で前事業年度(424,687千円)に比較して、20,601千円増加いたしました。これは主として、入場者数が2,010名増加(営業収益23,670千円)し、1人当たりの収入単価が86円減少(営業減収3,069千円)したことによるものであります。

営業費用は422,640千円で前事業年度(409,959千円)に比較して、12,681千円の増加となりました。これは主として、給与体系の見直し等の人件費、機器類劣化に伴う備品類の交換や消耗品類の購入、水道光熱等の増加によるものであります。

特別損失は、前事業年度と比較して420千円減少となりました。これは、前事業年度に計上した固定資産除却損420千円によるものであります。

当事業年度の税金費用は前事業年度と比較し1,816千円増加となりました。これは主として当事業年度に計上した法人市民税の均等割額が増加したことによるものであります。

この結果、営業利益は22,647千円(前事業年度14,727千円)、経常利益は24,758千円(前事業年度16,469千円)、当期純利益は20,978千円(前事業年度14,085千円)となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載した事項をご参照ください。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社を取り巻く事業環境は、東日本大震災以降再び大きな地震が発生する恐れもあり、社内のリスク管理体制をさらに強化し、また、災害対応に係る損害保険内容の見直しを行いリスク軽減を図ってまいります。また、経済情勢や復興の進展状況により、ゴルフ利用者の環境も大きく変化するものと考えられますので、今後の動向やニーズの変化について、いち早く対応し利用者に満足していただける体制を整えてまいります。なお、将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の主な設備投資は、以下のとおりであります。

(1)構築物	イノシシ対策侵入防止柵設置	6,320千円
(2)機械及び装置	作業機械ミニホイールローダ	4,320千円
(3)車両運搬具	キャディバック搬送車	3,330千円

2 【主要な設備の状況】

平成26年3月31日現在

項目	期末帳簿価額 (千円)	内容	摘要
建物	187,218	クラブハウス、管理棟他	面積 クラブハウス 3,264.82㎡ 管理棟他 1,719.05㎡
建物附属設備	8,405	クラブハウス給排水衛生、空調換気設備他	
構築物	166,792	付替水路、駐車場、カート路改修	
機械及び装置	16,817	水流発生装置他	
車両運搬具	4,518	コース車両他	
工具、器具及び備品	6,006	男女ロッカー他	
コース勘定	1,099,095	コース造成費用	
土地	587,503	ゴルフ場土地	面積 土地 882,674.08㎡
立木	167,353	コース内植栽	
合計	2,243,711		

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000
計	2,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,400	1,400	非上場/非登録	単元株制度を採用しておりま せん。
計	1,400	1,400		

(注) 発行済株式は、全て議決権を有しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月8日(注)	300	1,400	300,000	770,000	300,000	500,000

(注) 第三者割当：資本準備金組入額300,000千円 資本組入額300,000千円

発行価格 1株当たり2,000千円

資本組入額 1株当たり1,000千円

割当先：株式会社大林組

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)		4		271			816	1,091
所有株式数 (株)		7		572			821	1,400
発行済株式総数 に対する割合 (%)		0.5		40.9			58.6	100.0

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社大林組	東京都港区港南二丁目15番2号	168	12.00
株式会社コアテック	仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号	8	0.57
株式会社東芝	東京都港区芝浦一丁目1番1号	6	0.42
株式会社仙台タクシー	仙台市若林区卸町東五丁目2番38号	6	0.42
日本通運株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番3号	5	0.35
株式会社みちのくゴルフ	仙台市青葉区一番町一丁目4番1号	5	0.35
北日本電線株式会社	仙台市太白区鉤取字向原前6番2号	4	0.28
株式会社河北新報社	仙台市青葉区五橋一丁目2番28号	4	0.28
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4	0.28
東北放送株式会社	仙台市太白区八木山香澄町26番1号	4	0.28
計		214	15.28

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,400	1,400	
発行済株式総数	1,400		
総株主の議決権		1,400	

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

自己株式の取得等はありません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は、期末の年1回を基本的な方針としております。この決定機関は、株主総会であります。剰余金の配当の基準日は、毎年3月31日としており、そのほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。当社の配当政策の考え方は、株主のほとんどが会員であるために、それに対する利益還元として、より快適なクラブライフを提供するという理念のもとに会員を最優先とした運営を行っており、十分な内部留保を確保するまでは配当は実施せず、コースの維持管理、施設の充実等に努め会員により良いプレー環境を提供してまいります。

4 【株価の推移】

証券取引所非上場、証券業協会非登録のため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		佐々木 昌 二	昭和14年11月21日生	昭和40年3月 昭和63年10月 平成5年6月 平成8年3月 平成19年6月 平成21年6月	東北学院大学文経学部経済学科卒業 ㈱仙台タクシー代表取締役社長(現) タクシーカードシステム㈱取締役(現) ㈱仙台カントリークラブ取締役就任 ㈱仙台カントリークラブ取締役副社長就任 ㈱仙台カントリークラブ代表取締役社長就任(現)	(注)3	1
常務取締役	支配人	武 田 敏 夫	昭和29年1月18日生	昭和47年3月 平成7年3月 平成15年6月 平成18年3月 平成20年9月 平成21年2月 平成21年6月 平成23年6月	東北高等学校卒業 ㈱七十七銀行大阪支店次長 ㈱七十七銀行新伝馬町支店長 ㈱七十七銀行本店営業部副部長 ㈱仙台カントリークラブ統轄部長 ㈱仙台カントリークラブ副支配人兼営業本部長 ㈱仙台カントリークラブ取締役支配人就任 ㈱仙台カントリークラブ常務取締役支配人就任(現)	(注)3	1
取締役		後 藤 久 幸	昭和16年10月21日生	昭和39年3月 昭和58年4月 昭和58年5月 平成11年7月 平成14年6月 平成17年6月 平成20年6月	東北学院大学文経学部経済学科卒業 宮城トヨタ自動車㈱代表取締役社長 ㈱トヨタレンタリース宮城代表取締役社長(現) ㈱宮城トヨタ商事代表取締役会長(現) トヨタエルアンドエフ宮城㈱取締役会長(現) ㈱仙台カントリークラブ取締役就任(現) 宮城トヨタ自動車㈱代表取締役会長(現)	(注)3	1
取締役		鈴 木 繁 雄	昭和19年4月23日生	昭和42年3月 昭和42年4月 昭和61年11月 昭和62年4月 平成13年7月 平成15年5月 平成17年6月	東北学院大学文経学部経済学科卒業 ㈱七十七銀行 鈴憲味噌醤油㈱代表取締役社長(現) 仙台市議会議員(現) 学校法人聖和学園理事長(現) 仙台市議会議員 ㈱仙台カントリークラブ取締役就任(現)	(注)3	1
取締役		菅 原 一 博	昭和21年1月24日生	昭和46年3月 昭和57年1月 昭和61年4月 平成7年5月 平成8年9月 平成9年6月 平成9年6月 平成17年6月 平成17年6月	早稲田大学大学院商学研究科卒業 社団法人仙台青年会議所理事長 仙台電子専門学校校長(現) 社団法人全国経理学校協会東北地区会長(現) 学校法人菅原学園理事長(現) ㈱仙台カントリークラブ監査役就任 仙台カントリー倶楽部監事(現) ㈱仙台カントリークラブ監査役退任 ㈱仙台カントリークラブ取締役就任(現)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	コース管理 部長	遊 佐 幸 藏	昭和31年6月9日生	昭和50年3月 平成4年1月 平成11年10月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年6月 東京都立羽田工業高等学校卒業 (株)ミリアセン センダイ管理部長 兼グリーンキーパー (株)仙台カントリークラブグリーン キーパー (株)仙台カントリークラブ管理部長 兼グリーンキーパー (株)仙台カントリークラブ副支配人 兼グリーンキーパー (株)仙台カントリークラブ取締役 コース管理部長 グリーンキーパー就任(現)	(注)3	1
取締役	人事・経理 部長	大 久 滋 幸	昭和33年3月12日生	昭和55年3月 平成8年5月 平成15年4月 平成17年8月 平成19年6月 金沢工業大学電子工学科卒業 宮城グリーン開発(株)総務部長 宮城グリーン開発(株)副支配人兼総 務部長 (株)仙台カントリークラブ人事・経 理部長 (株)仙台カントリークラブ取締役人 事・経理部長就任(現)	(注)3	-
取締役		渋 谷 博	昭和18年3月19日生	昭和36年3月 昭和36年4月 昭和45年4月 昭和52年4月 平成23年6月 仙台市立仙台工業高等学校卒業 (株)渋谷木材店入社 (株)渋谷木材店常務取締役 渋谷商事(株)代表取締役社長(現) (株)仙台カントリークラブ取締役就 任(現)	(注)3	1
取締役		荒 川 満 政	昭和25年1月29日生	昭和43年3月 平成元年2月 平成11年8月 平成18年3月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年6月 仙台市立仙台工業高等学校電気科 卒業 東北電気工事(株)宮城支社石巻営業 所営業課長 (株)ユアテック宮城支社副支社長兼 設備部長 (株)ユアテック山形支社執行役員山 形支社長 (株)ユアテック執行役員安全衛生・ 品質管理部長 (株)仙台カントリークラブ取締役就 任(現) (株)ユアテック上席執行役員安全衛 生・品質管理部長(現)	(注)3	1
常勤監査役		増 子 敬 之	昭和32年5月7日生	昭和55年3月 昭和55年4月 昭和60年12月 平成元年5月 平成16年4月 平成17年6月 東北学院大学経済学部経済学科卒 業 積水ハウス(株)入社 八興土地(株)取締役 八興土地(株)代表取締役社長(現) 仙台カントリー倶楽部理事(現) (株)仙台カントリークラブ常勤監査 役就任(現)	(注)4	2
監査役		吉 田 潤 一	昭和14年5月14日生	昭和33年3月 平成4年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成22年4月 仙台市立仙台商業高等学校卒業 (株)吉岡屋代表取締役会長(現) 仙台カントリー倶楽部理事兼ハウ ス委員長 (株)仙台カントリークラブ監査役就 任(現) 仙台カントリー倶楽部理事兼コー ス委員長(現)	(注)5	1
監査役		千 葉 信 博	昭和23年5月29日生	昭和48年3月 平成7年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年4月 一橋大学法学部卒業 (株)七十七銀行ニューヨーク支店長 (株)七十七銀行取締役本店営業部長 (株)七十七銀行常務取締役 七十七リース(株)代表取締役社長 七十七リース(株)代表取締役会長 (株)仙台カントリークラブ監査役就 任(現) 学校法人聖和学園常務理事(現)	(注)4	1
計						12

(注) 1 取締役 後藤久幸、鈴木繁雄、菅原一博、渋谷博、荒川満政は、社外取締役であります。
2 監査役 吉田潤一、千葉信博は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主会員制のゴルフ場であり、株主会員をはじめゲストの方々に快適なプレー環境を提供すること、また地域社会への貢献と融合を図り親しまれるゴルフ場、自然と共生・調和を図り環境に優しいゴルフ場を目指しております。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、この基本理念を実現するために、経営の効率性、健全性、透明性を高めるため経営環境の変化に迅速に対応できる組織作り、内部統制システムの確立、法令遵守の確保に努めております。

会社の機関の内容

当社は、会社法に基づく会社の機関として「株主総会」、「取締役会」、「監査役会」、「会計監査人」で構成されております。

「取締役会」は、取締役9名(うち社外取締役5名)で構成されており、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要な事項を審議し、意思決定の上業務執行を行っております。

また、当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めており、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

「監査役会」は、常勤監査役1名と監査役(社外監査役)2名で構成されており、会社の業務及び財産の状況や取締役の業務執行の監督及び会計監査を行っております。また、監査役は会計監査人より半期毎に会計監査の方法と結果の報告を受けるなど、相互連携を図っております。

その他当社ではゴルフ場運営のため、仙台カントリー倶楽部として理事会及び各種委員会を設置し、運営のための重要事項についての審議を定期的に行っており、毎年6月には会員総会を開き重要な事業計画を審議しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、ゴルフ場を円滑に運営する上で、取締役会と理事会が相互に補完し合い、厳格に業務を執行することにより内部統制の充実を図っております。また、企業行動指針として「職務権限規程」を基に社員が日常業務を遂行する上で遵守すべく、全社員にコンプライアンスの徹底、浸透を図っております。

なお、必要に応じて顧問弁護士の助言を得て、適法に対処しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は特に内部監査組織を設けていませんが、管理担当取締役が業務全般に亘り管理監督を行っております。また、監査役会においては監査役3名により、会計監査並びに取締役会に出席し経営方針の決定や業務執行の状況を監査すると共に、会計監査人と連携し監査の実効性を確保しています。

会計監査の状況

当社の会計監査については、監査契約を締結している監査法人エムエムピージー・エーマックが実施しております。

当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下の通りです。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員：戎井重樹

業務執行社員：久保田果

(注) 継続監査年数については、2名ともに7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

その他 1名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役及び社外監査役との間には、軽微な取引を除き利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社の事業活動に重大な影響を及ぼす恐れのある経営リスクについては、関連部署において事前にリスクの分析、対応策を検討し、取締役及び担当責任者からなる経営会議の場で審議しております。リスク管理については「危機管理対策規程」に基づき、リスクを回避する対策を講じております。

また、リスク管理にあたっては、顧問弁護士等の専門家から必要に応じてアドバイスを受けています。

役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の額は9,420千円であり、社外取締役及び監査役は無報酬であります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うために、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
2,800		2,800	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に方針を定めておりませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人エムエムピージー・エーマックにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社では関連会社及び子会社を有していないため連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	308,219	338,987
売掛金	21,974	18,948
商品及び製品	3,989	3,310
原材料及び貯蔵品	6,437	5,924
未収入金	11,401	11,713
前払費用	948	1,140
立替金	944	42
貸倒引当金	3,004	2,615
流動資産合計	350,910	377,451
固定資産		
有形固定資産		
建物	246,130	246,130
減価償却累計額	52,344	58,912
建物（純額）	193,786	187,218
建物附属設備	30,328	33,434
減価償却累計額	24,029	25,028
建物附属設備（純額）	6,299	8,405
構築物	317,200	325,294
減価償却累計額	141,631	158,502
構築物（純額）	175,569	166,792
機械及び装置	32,902	44,502
減価償却累計額	25,220	27,684
機械及び装置（純額）	7,682	16,817
車両運搬具	22,440	25,770
減価償却累計額	20,333	21,251
車両運搬具（純額）	2,106	4,518
工具、器具及び備品	13,995	17,649
減価償却累計額	10,544	11,643
工具、器具及び備品（純額）	3,450	6,006
コース勘定	1,099,095	1,099,095
土地	587,503	587,503
立木	167,353	167,353
有形固定資産合計	2,242,847	2,243,711
無形固定資産		
ソフトウェア	877	487
電話加入権	269	269
無形固定資産合計	1,146	756
投資その他の資産		
その他	77	77
投資その他の資産合計	77	77
固定資産合計	2,244,072	2,244,546
資産合計	2,594,983	2,621,998

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,718	3,379
未払金	12,993	19,754
未払費用	9,442	9,412
未払法人税等	4,468	4,813
未払消費税等	5,342	3,271
前受金	53	18
預り金	3,823	4,508
賞与引当金	8,070	9,000
流動負債合計	47,912	54,158
固定負債		
長期預り金	18,320	17,720
退職給付引当金	4,756	5,925
繰延税金負債	406,189	405,411
固定負債合計	429,266	429,057
負債合計	477,179	483,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	770,000	770,000
資本剰余金		
資本準備金	500,000	500,000
資本剰余金合計	500,000	500,000
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	734,856	733,704
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	37,252	15,122
利益剰余金合計	847,803	868,782
株主資本合計	2,117,803	2,138,782
純資産合計	2,117,803	2,138,782
負債純資産合計	2,594,983	2,621,998

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業収益		
ゴルフ場収入	383,402	401,940
年会費収入	20,134	20,647
手数料収入	21,150	22,700
営業収益合計	424,687	445,288
営業費用		
役員報酬	9,420	9,420
給料	158,545	165,538
賞与引当金繰入額	8,070	9,000
法定福利及び厚生費	23,347	26,683
貸倒引当金繰入額	868	438
消耗品費	6,079	8,227
修繕費	21,750	19,943
水道光熱費	17,079	19,347
租税公課	22,771	19,809
その他の原価	33,373	34,930
地代家賃	3,273	2,952
減価償却費	28,268	29,310
その他の経費	77,111	77,037
営業費用合計	409,959	422,640
営業利益	14,727	22,647
営業外収益		
受取利息	63	65
雑収入	1,680	2,093
営業外収益合計	1,743	2,159
営業外費用		
雑損失	2	48
営業外費用合計	2	48
経常利益	16,469	24,758
特別損失		
固定資産除却損	1,420	
特別損失合計	420	
税引前当期純利益	16,048	24,758
法人税、住民税及び事業税	2,696	4,558
法人税等調整額	732	778
法人税等合計	1,963	3,780
当期純利益	14,085	20,978

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	770,000	500,000	500,000
当期変動額			
当期純利益			
買換資産圧縮積立金の取崩			
買換資産圧縮積立金の積立			
当期変動額合計			
当期末残高	770,000	500,000	500,000

	株主資本						純資産合計
	利益剰余金					株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	200	736,054	150,000	52,535	833,718	2,103,718	2,103,718
当期変動額							
当期純利益				14,085	14,085	14,085	14,085
買換資産圧縮積立金の取崩		1,197		1,197			
買換資産圧縮積立金の積立							
当期変動額合計		1,197		15,283	14,085	14,085	14,085
当期末残高	200	734,856	150,000	37,252	847,803	2,117,803	2,117,803

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	770,000	500,000	500,000
当期変動額			
当期純利益			
買換資産圧縮積立金の取崩			
買換資産圧縮積立金の積立			
当期変動額合計			
当期末残高	770,000	500,000	500,000

	株主資本						純資産合計
	利益剰余金					株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	200	734,856	150,000	37,252	847,803	2,117,803	2,117,803
当期変動額							
当期純利益				20,978	20,978	20,978	20,978
買換資産圧縮積立金の取崩		1,197		1,197			
買換資産圧縮積立金の積立		45		45			
当期変動額合計		1,151		22,130	20,978	20,978	20,978
当期末残高	200	733,704	150,000	15,122	868,782	2,138,782	2,138,782

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	416,481	450,061
原材料又は商品の仕入れによる支出	32,484	34,590
人件費の支出	193,568	209,101
その他の営業支出	140,990	147,186
小計	49,437	59,183
利息の受取額	63	65
法人税等の支払額	953	4,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,547	55,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,211	24,350
定期預金の預入による支出		15,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,211	39,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他の収入	1,422	684
その他の支出	860	600
財務活動によるキャッシュ・フロー	562	84
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	39,899	15,768
現金及び現金同等物の期首残高	198,319	238,219
現金及び現金同等物の期末残高	238,219	253,987

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品	最終仕入原価法
原材料及び貯蔵品	最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物、建物附属設備、構築物	6～41年
機械及び装置、車両運搬具	2～15年
工具、器具及び備品	2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支払見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金からなっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、(退職給付関係)注記の表示方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、(退職給付関係)の注記の組替えは行っていません。

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

建物附属設備	22千円
機械及び装置	222千円
工具、器具及び備品	175千円

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,400			1,400

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,400			1,400

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	308,219千円	338,987千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	70,000千円	85,000千円
現金及び現金同等物	238,219千円	253,987千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、基本として自己資金内での資金計画を行っており、資金運用については短期的な預金等に限定しております。そのため、銀行等金融機関からの借入による資金調達はありませぬ。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、クレジット会社への債権及び顧客のプレー費の債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、その大半がクレジットによる支払いであるため2ヶ月以内には回収可能なものであります。従って、顧客の信用リスクを伴うものは少額であります。期日管理及び残高管理を行い回収懸念の軽減を図っております。未収入金は、主にデリバティブ取引決済による確定債権並びに会員の年会費による債権であります。年会費による債権のリスクに関しては、会員ごとに期日管理及び残高管理を行い、会員の退会のときには滞留した債権を清算することにしており、回収懸念の軽減を図っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であり、支払については自己資金で賄っており、月次資金繰書を作成し流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、冬季積雪に伴う営業損失の発生リスクに対するヘッジを目的とした天候デリバティブ取引であります。デリバティブの利用にあたっては、取引相手に対する信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関と取引を行っております。

なお、デリバティブ取引は内部管理規程に従い実施計画を作成し、決裁を経た上で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含まれておりませぬ((注2)を参照ください。)

前事業年度(平成25年3月31日)

	貸借対照表計上額() (千円)	時価() (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	308,219	308,219	
(2)売掛金	21,974	21,974	
(3)未収入金	11,401	11,401	
(4)買掛金	(3,718)	(3,718)	
(5)未払金	(12,993)	(12,993)	
(6)デリバティブ取引			

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)売掛金、並びに(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)買掛金、並びに(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

長期預り金 貸借対照表計上額(18,320千円)は、家族会員の預託金であり、返済時期となる退会時を予測することは不可能であり、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりませぬ。

当事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額() (千円)	時価() (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	338,987	338,987	
(2)売掛金	18,948	18,948	
(3)未収入金	11,713	11,713	
(4)買掛金	(3,379)	(3,379)	
(5)未払金	(19,754)	(19,754)	
(6)デリバティブ取引			

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)売掛金、並びに(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)買掛金、並びに(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

長期預り金 貸借対照表計上額(17,720千円)は、家族会員の預託金であり、返済時期となる退会時を予測することは不可能であり、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(有価証券関係)

前事業年度、当事業年度とも該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

天候デリバティブ取引(積雪日数コールオプション)に係る契約等の金額は、平成25年3月30日を以って契約を終了しているため、未決済残高はありません。

当事業年度(平成26年3月31日)

天候デリバティブ取引(積雪日数コールオプション)に係る契約等の金額は、平成26年3月30日を以って契約を終了しているため、未決済残高はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、給与規則に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	4,756
(2) 退職給付引当金(千円)	4,756

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	1,364

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、給与規則に基づく退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した退職一時金制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	4,756千円
退職給付費用	1,321千円
退職給付の支払額	152千円
退職給付引当金の期末残高	5,925千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立制度の退職給付債務	5,925千円
貸借対照表に計上された負債の額	5,925千円

退職給付引当金	5,925千円
貸借対照表に計上された負債の額	5,925千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	1,321千円
----------------	---------

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	748千円	685千円
賞与引当金	3,063千円	3,203千円
賞与引当金に係る社会保険料	456千円	491千円
貸倒引当金	千円	894千円
退職給付引当金	1,692千円	2,109千円
税務上の繰越欠損金	26,140千円	17,182千円
その他	272千円	250千円
繰延税金資産小計	32,374千円	24,816千円
評価性引当額	32,374千円	24,816千円
繰延税金資産合計	千円	千円
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	406,189千円	405,411千円
繰延税金負債合計	406,189千円	405,411千円
繰延税金負債の純額	406,189千円	405,411千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.9%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	0.6
住民税均等割	6.2	9.5
税制改正等による税率変更影響	2.7	2.4
評価性引当額	29.8	30.5
その他	0.9	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.2	15.3

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.9%から35.6%に変更されております。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(持分法損益等)

前事業年度、当事業年度とも関連会社に対する投資がないため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は賃借している土地の上に給水施設を建設しており、土地の賃貸借契約を解約した場合には原状回復義務が付帯されておりますが、当該契約は、自動更新であり、かつ、ゴルフ事業以外の利用は不可能なことから契約解除となる蓋然性が極めて低く、発生時期を合理的に見積ることが出来ないため資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であり、開示対象となる事業セグメント情報がないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であり、開示対象となる事業セグメント情報がないため、記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)及び当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額の算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,512,716円94銭	1,527,701円54銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,117,803	2,138,782
普通株式に係る純資産額(千円)	2,117,803	2,138,782
普通株式の発行済株式数(株)	1,400	1,400
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,400	1,400

項目	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	10,061円05銭	14,984円59銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	14,085	20,978
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	14,085	20,978
普通株式の期中平均株式数(株)	1,400	1,400

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	246,130			246,130	58,912	6,567	187,218
建物附属設備	30,328	3,105		33,434	25,028	999	8,405
構築物	317,200	8,094		325,294	158,502	16,871	166,792
機械及び装置	32,902	11,599		44,502	27,684	2,464	16,817
車両運搬具	22,440	3,330		25,770	21,251	918	4,518
工具、器具及び備品	13,995	3,654		17,649	11,643	1,099	6,006
コース勘定	1,099,095			1,099,095			1,099,095
土地	587,503			587,503			587,503
立木	167,353			167,353			167,353
有形固定資産計	2,516,950	29,784		2,546,734	303,022	28,920	2,243,711
無形固定資産							
ソフトウェア	1,950			1,950	1,462	390	487
電話加入権	269			269			269
無形固定資産計	2,219			2,219	1,462	390	756

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

構築物	イノシシ対策侵入防止柵設置	6,320千円
機械及び装置	作業機械ミニホイールローダ	4,320千円
車両運搬具	キャディバック搬送車	3,330千円

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,004	2,615	828	2,176	2,615
賞与引当金	8,070	9,000	8,070		9,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額2,176千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成26年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,531
預金	
普通預金	252,456
定期預金	85,000
計	337,456
合計	338,987

売掛金

相手先	金額(千円)
(株)七十七カード	12,739
三井住友カード(株)	3,597
ユーシーカード(株)	1,071
やまぎんディーシーカード(株)	794
その他	745
合計	18,948

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
21,974	265,516	268,542	18,948	93.4	28.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
レストラン仕入	1,162
売店仕入	2,147
合計	3,310

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
肥料薬品	1,981
浴室他来客用提供品	1,107
ガソリン他燃料費	1,023
その他	1,811
合計	5,924

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)サトー商会	533
(株)吉岡屋	484
(株)ダンロップスポーツマーケティング	438
(株)カネサ藤原屋	303
仙台コカ・コーラボトリング(株)	254
その他	1,365
合計	3,379

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え	
取扱場所	宮城県名取市愛島笠島字南北沢1-8 株式会社仙台カントリークラブ 総務係
株主名簿管理人	宮城県名取市愛島笠島字南北沢1-8 株式会社仙台カントリークラブ 総務係
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第53期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月27日 東北財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第54期中)	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	平成25年12月25日 東北財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月14日

株式会社仙台カントリークラブ
取締役会 御中

監査法人エムエムピージー・エーマック

代表社員 公認会計士 戎 井 重 樹
業務執行社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 田 果

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社仙台カントリークラブの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社仙台カントリークラブの平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。